



平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月12日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下視希夫
問合せ先責任者 (役職名)経理部部长 (氏名)折本 和也 (TEL)048(623)7711
四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の業績 (平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	77,896	2.8	6,315	2.7	7,464	6.3	4,611	21.3
23年8月期第2四半期	75,759	10.2	6,147	60.7	7,021	56.4	3,801	46.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年8月期第2四半期	93	15	—	—
23年8月期第2四半期	76	80	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第2四半期	221,870	174,212	78.5
23年8月期	216,951	170,207	78.4

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 174,189百万円 23年8月期 170,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年8月期	—	17 50	—	17 50	35 00	
24年8月期	—	17 50				
24年8月期(予想)			—	17 50	35 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の業績予想 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	161,766	1.8	14,995	2.0	16,767	3.2	9,792	26.7	197	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年8月期2Q	51,389,104株	23年8月期	51,389,104株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年8月期2Q	1,888,106株	23年8月期	1,887,654株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年8月期2Q	49,501,252株	23年8月期2Q	49,502,134株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州の財政不安に端を発した世界的な株価の低迷、円高の長期化の影響により景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

小売業界におきましては、異業種を含めた企業間競争の激化が継続しており、依然として非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、様々な販売企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を継続して行ってまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成23年10月10日に永年ご愛顧いただきました家具単独店の川口芝店（埼玉県川口市）を閉店し、平成23年12月1日にホームズ昭島店（東京都昭島市）を開店いたしました。これにより平成24年2月末現在の店舗総数は54店舗となりました。

売上高につきましては、778億9千6百万円（前年同期比2.8%増）、売上総利益は251億6千2百万円（前年同期比4.0%増）、売上総利益率32.3%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、給与手当・従業員賞与等の増加もあり188億4千6百万円（前年同期比4.4%増）、対売上高比率は24.2%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

この結果、営業利益63億1千5百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益74億6千4百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益46億1千1百万円（前年同期比21.3%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、売上高228億1千2百万円（前年同期比6.9%増）で全体の売上高に占める構成比は29.3%、売上総利益は99億3千5百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

ホームセンター用品は、売上高550億8千3百万円（前年同期比1.2%増）で全体の売上高に占める構成比は70.7%、売上総利益は152億2千6百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,218億7千万円となり、前事業年度末に比べ49億1千9百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が17億7千2百万円増加、商品及び製品が13億9千7百万円増加、建物及び構築物が19億5千7百万円増加したことによるものです。

負債の部は、476億5千8百万円となり、前事業年度末に比べ9億1千4百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億3千7百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,742億1千2百万円となり、前事業年度末に比べ40億5百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が37億4千5百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より20億3千2百万円増加し、290億7千6百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益81億1千4百万円、仕入債務の増加額9億2千6百万円、法人税等の支払額34億5千1百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は58億4千1百万円(前年同期は84億5千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出50億4千5百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は30億6千8百万円(前年同期は50億2千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額8億6千5百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は8億9千3百万円(前年同期は8億9千4百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成23年10月14日公表の数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により未払法人税等が137百万円、法人税等が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,618	24,391
受取手形及び売掛金	4,510	4,230
有価証券	13,760	14,036
商品及び製品	17,903	19,301
その他	6,218	6,127
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	65,005	68,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,148	58,106
土地	65,364	65,080
その他(純額)	4,426	2,918
有形固定資産合計	125,940	126,104
無形固定資産	546	297
投資その他の資産		
その他	25,665	27,591
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	25,459	27,385
固定資産合計	151,946	153,787
資産合計	216,951	221,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,050	30,988
未払法人税等	3,519	3,578
引当金	684	537
その他	6,982	6,538
流動負債合計	41,236	41,642
固定負債		
引当金	1,610	1,748
資産除去債務	1,522	1,723
その他	2,374	2,543
固定負債合計	5,507	6,015
負債合計	46,743	47,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	142,774	146,519
自己株式	△6,129	△6,130
株主資本合計	172,522	176,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,338	△2,078
評価・換算差額等合計	△2,338	△2,078
新株予約権	23	23
純資産合計	170,207	174,212
負債純資産合計	216,951	221,870

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	75,759	77,896
売上原価	51,557	52,733
売上総利益	24,201	25,162
販売費及び一般管理費	18,053	18,846
営業利益	6,147	6,315
営業外収益		
受取利息	38	20
受取配当金	25	22
受取賃貸料	1,931	2,140
その他	415	579
営業外収益合計	2,410	2,763
営業外費用		
為替差損	110	—
賃貸費用	1,340	1,498
その他	85	116
営業外費用合計	1,536	1,615
経常利益	7,021	7,464
特別利益		
固定資産売却益	2	649
受取補償金	1	16
受取和解金	20	—
その他	—	53
特別利益合計	24	718
特別損失		
固定資産除売却損	41	14
減損損失	—	49
賃貸借契約解約損	168	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	333	—
その他	25	4
特別損失合計	568	68
税引前四半期純利益	6,477	8,114
法人税等	2,675	3,503
四半期純利益	3,801	4,611

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,477	8,114
減価償却費	2,311	2,241
減損損失	—	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	333	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△63	△43
為替差損益 (△は益)	110	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	408	279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△839	△1,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,173	926
その他	388	△765
小計	11,299	9,250
利息及び配当金の受取額	63	43
法人税等の支払額	△2,904	△3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,458	5,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,484	△5,045
有形固定資産の売却による収入	91	3,737
差入保証金の差入による支出	△4	△3,104
その他	372	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,024	△3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△864	△865
その他	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,427	2,032
現金及び現金同等物の期首残高	17,842	27,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,270	29,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,331	54,427	75,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,331	54,427	75,759
セグメント利益	9,265	14,936	24,201

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,812	55,083	77,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,812	55,083	77,896
セグメント利益	9,935	15,226	25,162

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。